

# 令和5年度 第2回 成田市総合計画審議会会議録

## 1 開催日時

令和5年12月15日（金） 午後2時00分～午後3時30分

## 2 開催場所

成田市役所 議会棟3階 第三委員会室（成田市花崎町760番地）

## 3 出席者

（委員）

野平会長、山崎副会長、宮委員、真行寺委員、富岡委員、菅野委員、築比地委員、浅野委員、高塚委員、高橋委員、宮田委員、高橋委員

（事務局）

企画政策部 鬼澤部長

企画政策課 金光課長、弘海課長補佐、大胡係長、関主任主事

## 4 議事（要旨）

（1）「NARITA みらいプラン」第3期基本計画（原案）について

- ・「NARITA みらいプラン」における第2期基本計画が、令和5年度に最終年度を迎えることから、令和6年度から始まる第3期基本計画の策定にあたり、第3期基本計画（原案）について説明を行った。

## 5 質疑等

（1）「NARITA みらいプラン」第3期基本計画（原案）について

□8 ページの重点目標3で掲げる数値目標「就学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数」において、令和9年度の目標値が令和4年度の実績値62人の約2倍にあたる120人に設定しているが、市内看護学校の数が増えるなど、達成できる根拠はあるか。

→看護学校が市内で増えるなどを想定しているわけではないが、市としては今後も当該目標を高く設定し、達成に向けて取り組んでいきたいと考えている。

また、今年度も想定よりも交付件数が上回っており、実績値としても順調に推移していることから、令和4年度の実績値と比較すると高い目標設定ではあるが、目標に向けて順調に推移できるよう取り組んでまいりたい。

□6 ページの重点項目 1 で掲げる重点目標「合計特殊出生率」について、令和 4 年度の実績値が 1.06 とあるが、令和 5 年度の実績はどうか。

→合計特殊出生率は翌年の 11 月ごろに千葉県から公表されるものであるため、令和 5 年度の実績はまだ把握していない。

また、令和 9 年度の目標値 (1.62) を見ていただくと、大変高い目標設定となっているが、この目標は第 1 期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略で策定した人口ビジョンにおいて市民アンケートをもとに設定したものである。

これは現状と比較すると非常に高い目標設定となるが、本計画より新たな施策「結婚や出産の希望がかなうまちをつくる」を掲げ、合計特殊出生率を上げられるよう力を入れて取り組みたいと考えている。

合計特殊出生率の算出方法について補足すると、合計特殊出生率の算出方法は 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、この中には未婚の女性も含まれることとなる。本市の人口動態の特徴として、10 代後半から 20 代前半の若年層の大幅な流入が顕著であり、航空関連会社をはじめとした企業への就職を機に本市に移り住む若者が多くなる傾向がある。

一方で、その方々が結婚や出産を機に市外へ転出してしまう傾向があり、出産を機に市外へ移り住む世帯が多いという本市の特徴が合計特殊出生率が低いことの要因であると分析しており、若者・子育て世代が結婚・出産後もしっかりと本市に定住していただけるよう取り組むことも、当該指標の達成に向けて重要であると考えている。

□市内の幼稚園に入園を希望する方の中には、印西市で入園できずに成田市の幼稚園へ入園希望を出す方がいる。他自治体で子育て支援などの行政サービスを受けられていない方が生じている中で、なぜ成田市に住む方が増えないのか大変歯がゆい状況である。住環境の整備として、宅地の開発やニュータウン地区の再生など、行政として考える必要があると考える。

また、市内の出生者数は 800 人ほどの現状である中で、保育園の待機児童数は減少傾向にあるが、53 ページのまちづくり指標「幼稚園在籍者数」を見ると令和 4 年度の実績が 1,225 人であるのに対し、令和 9 年度の目標値が 2,000 人で設定されている。これは現在の出生者数と照らし合わせると現実的な数字ではないのではないか。

→近年、成田市から子育て世帯の印西市や八千代市などへの転出傾向が顕著である。その要因として成田市内の不動産価格が高いことのほか、印西市の鉄道が強化されたことで首都圏や成田空港へのアクセスが改善され、印西市の魅力が高まったことで転出数が増えていると考えている。

合計特殊出生率を見ても、印西市の令和 4 年度実績は 1.51 と高い数値となっており、上述した合計特殊出生率の計算方法を当てはめて考えても、婚姻した子育て世帯が多く移り住み、出産・子育てをしていることが印西市の実績の要因として考えられる。

このような結果から、今後の取り組みとして子育て世帯が住み続けられる場所を確保し、住環境を整備する必要があることから、区画整理事業の展開やニュータウン地区の再生を進めるとともに、成田市は子育て支援や教育に関する事業に力を入れて取り組んでいるのでしっかりと PR して、結婚や出産の希望がかない、子育てのしやすいまちとして合計特殊出生率を改善できるよう取り組んでまいりたい。

□大学生などの若い世代から成田駅前の利便性がよくないとの声をよく聴くので、駅前の充実を図ることで成田にすることが心地よいと思えるまちになると、定住人口の増加につながると思う。

→成田駅の西口再整備を今後進めるにあたり、若者世代が魅力と思えるような場所となるよう考えていきたい。また、駅構内の利便性も向上できるよう、鉄道会社に要望してまいりたい。

□77 ページ「成田特有の観光資源の活用を図る」という施策において、観光に関する事業について記載があるが、成田祇園祭などで安全面に危険を感じるほど観光客が集まっておりオーバーツーリズムであると感じた。観光客を増やすことももちろん重要であるが、安全面にもしっかりと配慮し、観光イベント等に対する客数規制なども行政として考える必要があると考える。

→本市は1年を通して様々なイベントを開催し、多くの観光客の方にお越しいただいている。来年には市制施行70周年記念事業としてさらに多くのイベントを開催する予定であるので、ご指摘いただいたとおり市民をはじめ観光客の皆様の安全面にしっかりと配慮して実施してまいりたい。

□12 ページの重点目標7で掲げる「環境に配慮した持続可能なまちづくり」の中で、「豊かな農林水産源を次世代に引き継ぐ」とあるが、山林の管理不足が原因で起こる停電があったが、電子機器の切断などまちなかに混乱が生じた。地域でも目に届く範囲であれば山林の管理はできるが、どうしても電線が絡むと東京電力や行政で動いていただく必要があるため、山林をはじめインフラの安全管理をしっかりとやっていただきたい。

また、森林は相続が進んでおらず所有者不明のケースもあり、早い段階で行政が動くことで現場でも対応しやすくなるので対応を検討いただければと思う。

→危機管理の側面からもインフラの整備・管理は重要であり、森林の保全管理という観点でも重点目標として掲げているとおり、森林の整備計画を立てて保全管理実施面積の目標に向けてしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

また、相続がされておらず所有者不明の森林に対する整備について担当課にも共有し、より良い方法を模索できればと考えている。

□67 ページ「空港や空港周辺のポテンシャルを生かしたまちづくりを推進する」とあるが、成田空港は首都圏への鉄道アクセスが弱いとよく言われるが、行政からこれらを充実する取り組みはあるか。

→成田空港の更なる機能強化に向けて、空港アクセスをはじめとした鉄道輸送力の強化を図るため、都心直結線や単線区間の複線化などの実現を目指して関係機関と連携して取り組んでいく。

□85 ページにスマート農業に対する支援について記載があるが、GPSなどを使ったスマート農業は現状、補助金を活用する場合にはGPSユニット付きのトラクターを購入する場合には投資額が高額となってしまうため、GPSユニットを購入して現在使用しているトラクターに着けるよう案内されるが、現在使っているトラクターが古く、ユニットが対応していないことも多いため補助金を有効に使えない方が多いのでスマート農業を促進する新たな補助事業を検討いただきたい。

→スマート農業は6次産業化などによる農業所得の向上や生鮮性の向上に向けてその必要性を認識しているが、その実現には様々な課題があると思うので、委員からご指摘の点については担当課としっかりと共有して進めていきたい。

□55 ページに記載のある放課後子ども教室についてであるが、学校によって参加児童数が異なり、多くの児童があつまる場所では支援体制が不足しているため、行政としての対応強化をお願いしたい。

→今現在9つの小学校で放課後子ども教室を実施しているが、学校によって参加児童数などの状況が異なることから、各学校に合ったきめ細かな対応が行政としても行えるための環境が整えられるよう担当課に共有し、よりよい対応方法について検討を進めてまいりたい。

□教育について、以前から学校・家庭・地域が三位一体の協力体制で行うことが良いといわれてきたが、最近では変わってきていると感じる。綱引き大会を実施する際に、教員から働き方改革のため、綱引き大会への協力は難しいと回答があった。先生方の働き方改革をするために、教員の協力が全くなくなるのはどうなのか。学校の先生がしっかりと関与するから地域の人々も行事等への参画を促せるのだと考える。

近年ではPTAの運営も難しいと聞いており、子どもたちの環境が守れておらず、かわいそうではないか。

→委員からの意見についてはしっかりと担当課に共有させていただく。

□83 ページのまちづくり指標において新規就農者の目標値 135 個体と設定しているが、厳しい目標値であることに加え、同ページにおいて経営の効率化・安定化についても記載が

あるが、新たな農業経営者の支援に注力し続けることは非効率を生みかねない。現場としては農業への参画・就職者を増やす方針にすることで、農業の集積化も図れるとともに安定的な農業を継続することにつながるので、行政としても既存の経営組織体をしっかりと意識して地域計画を策定していくべきと考える。

→新規就農者の確保に向けた支援については、新たな補助事業について検討を進めており今後も推進していく方針であるが、委員からご指摘いただいた点についても大変重要であり安定した農業経営への支援という観点から庁内で議論を進めてまいりたい。

□君津市や長生村で実施する新規就農者育成に関する研修生制度では、研修生が住む場所などを行政が支援・斡旋する仕組みがあり、新規就農する際に新しい住居を探すことが難しいこともあるので、そのような点を行政で支援する仕組みを千葉県や農協などと協力して新しい仕組みの構築をお願いしたい。

→新規就農者への支援ということで市としても更なる補助の拡充を検討しているところではあるが、委員からのご意見を担当課にも共有し、更なる農業振興に努めてまいりたいと考えている。

□13 ページの分野別計画「災害などに強いまちをつくる」の中で、地域での防災活動について触れられているが、近年イノシシの被害状況が目立っている。特に、小学校（公津小学校）の近くにイノシシの住処があり、子どもたちをはじめ人間の安全が危ぶまれている状況である。特に全国に目を向けると近年では越冬する熊について報道されていることから見て取れるとおり、想像以上に人間への被害が拡大していることもあるので、鳥獣対策についても強化していただきたい。

→本市での有害鳥獣対策として昨年度より「鳥獣被害対策実施隊」を設置して、地域ぐるみでの対策を推進しているところであるが、農作物の被害をはじめ人への被害の観点からも対応を進めていく必要があると認識しており、今後も体制の強化に努めてまいりたいと考えている。

□83 ページ「安定した農業経営を支援する」とあるが、近年、用途変更を伴う農家住宅等を売却したいという方が増えてきているが、その不動産を他の農家に対して売却の話をして、農家は土地を持っているため必要ないとなることが多い。

そこで、非農家に売却を検討しても都市計画法の関係から農家住宅は第三者に売却することができない規定となっている。佐倉市などは一定の要件を設けて用途変更できるように規定を定めるなどして対策している自治体もあるので、成田市でも農家住宅等の売買が柔軟にできるよう対策をした方がよいと考える。

→佐倉市を含めた先進事例を含め調査・研究し、委員から頂いた課題についての対応について担当課との共有を図りながら検討してまいりたい。

6 旁聽  
1名

以上